

2015年10月6日

日興アセットマネジメント株式会社

「ブラジル株式ファンド」 最近の基準価額の下落と今後の見通しについて

基準価額の動向

「ブラジル株式ファンド」は、2014年9月以降、軟調な推移が続いていたなか、2015年9月30日の基準価額は2,382円となり、昨年末比▲44.0%と大幅に下落しています。

以下、ブラジルの株式市場および為替市場に関する、足元の投資環境と今後の見通しについて、ご紹介させていただきます。

【基準価額の推移】



(ご参考)ファンドの年間騰落率

年	年間騰落率(%)
2008年	▲69.2
2009年	133.3
2010年	▲8.7
2011年	▲31.8
2012年	8.4
2013年	▲6.7
2014年	▲6.1
2015年	▲44.0

※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※2008年は、設定時から2008年末までの騰落率です。

※2015年は、2015年9月末までの騰落率です。

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

足元の投資環境と今後の見通しについて

■ブラジルの株式および通貨レアルの状況

ブラジルでは、主要輸出先である中国の景気鈍化や国際商品市況の軟調に伴う輸出の減少および、高止まりする同国のインフレ率を抑えるため、中央銀行が金融引き締めを行なっていることなどから、景気が減速傾向にあります。

また、ブラジルでは、国営石油会社ペトロブラスの汚職疑惑に絡む捜査の拡大などから、政治面での不透明感が強まっていることもあり、政府が目指す財政健全化目標の達成が危ぶまれる状況となっています。ブラジル固有の問題に加え、新興国や資源国の通貨は、米国の利上げ観測や国際商品市況の軟調などを背景に、総じて売り圧力が高まっていることなどから、ブラジルの株式および通貨レアルは、軟調な展開が続いています。

こうした経済・政治の混迷に伴ない、財政健全化に向けたブラジル政府の姿勢や取り組みに悪影響が及んでいるなどとして、9月9日に格付会社スタンダード・アンド・プアーズが同国の外貨建長期債務格付を投資不適格級のBB+へと1段階引き下げ、見通しを「ネガティブ(弱含み)」としました。

(次頁に続きます)

■当資料は、投資者の皆様へ「ブラジル株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

(前頁より続きます)

その後、9月17日には、FRB(米連邦準備制度理事会)が世界経済の先行き不透明感や世界的な金融市場の動揺の影響を見極めたいとして、利上げの見送りを決めました。そうしたなか、中国の民間集計の9月の製造業購買担当者指数(PMI)が好不況の判断の境目となる50を7か月連続で下回ったことで、中国の景況感のさらなる低下が明らかとなり、世界景気に対する市場の懸念が高まったことなどから、足元でブラジルの株式や通貨レアルが改めて大きく売られることになりました。

■今後の見通し

汚職疑惑の進展によっては、政治面での不透明感が一層強まる可能性も否定できないことから、捜査の行方を注視する必要があります。一方、ブラジルの議会では、財政健全化を巡り、政府と対立を続けていては、景況感のさらなる悪化などを通じて、景気に悪影響を及ぼしかねないなどとして、政府の方針に理解を示す向きが広がる兆しもみられるようになっていきます。

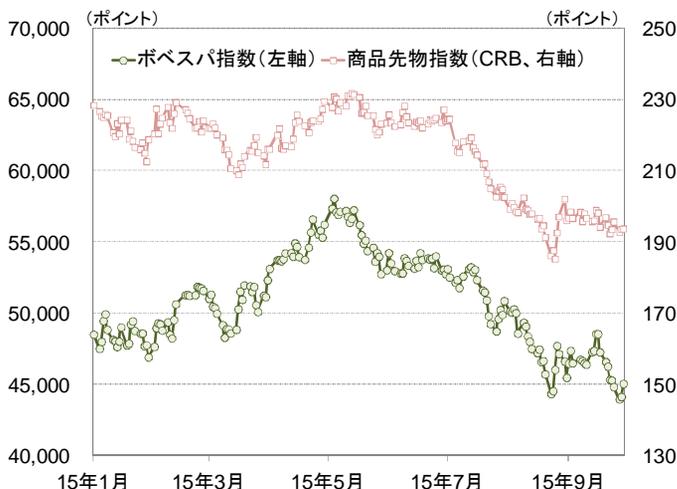
また、10月2日に発表された省庁削減に伴う閣僚の見直しにおいて、ルセフ大統領は、与党PT(労働者党)と連立を組むPMDB(民主運動党)への割当数を増やしました。閣僚数全体が減るなか、PMDBへの割り当てを増やしたことで、連立の基盤を固める狙いがあるとみられ、今後、両党の協力関係が強まれば、政権の安定化および統治能力の回復につながることも考えられます。

なお、主要輸出先である中国については、当局が金融緩和に加え、インフラ投資の承認加速や地方政府へのインフラ投資要請、外国企業などへの不動産投資の開放など、投資を呼び込む政策を打ち出しているほか、自動車取得税の税率引き下げといった消費刺激策も導入していることなどから、景気の急失速は免れるものとみられます。

当面、厳しい経済情勢が予想されるブラジル経済ですが、通貨安は輸出競争力を高め、中長期的には同国の経常赤字を削減すると考えられます。また、投資不適格級への格下げなどを機に、財政健全化の必要性が広く共有され、議会が政府の掲げる財政健全化路線に歩み寄るようであれば、さらなる格下げの回避だけでなく、市場での信認回復などを通じて、株価や通貨レアルの持ち直しにもつながると期待されます。

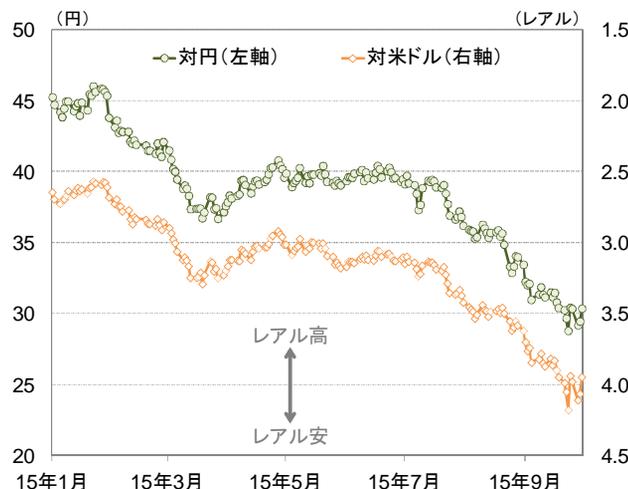
ブラジル株式と商品価格の推移

(2015年1月初～2015年9月30日)



ブラジルレアル(対円、対米ドル)の推移

(2015年1月初～2015年9月30日)



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※グラフは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みに際しての留意事項①

● リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

※くわしくは、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【価格変動リスク】

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

【流動性リスク】

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

【信用リスク】

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【為替変動リスク】

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

(次頁に続きます)

お申込みに際しての留意事項②

【カントリー・リスク】

(前頁より続きます)

投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。

一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

●その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「ブラジル株式ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社

日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

投資顧問会社

日興アセットマネジメントアメリカズ・インク

受託会社

株式会社りそな銀行(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

販売会社

販売会社については下記にお問い合わせください。

日興アセットマネジメント株式会社

[ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>

[コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時、土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第2号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
SMB Cフレンド証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第40号	○			○
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第16号	○		○	
株式会社東京都市銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第37号	○		○	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号	○		○	○

(50音順)

■当資料は、投資者の皆様へ「ブラジル株式ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がサンパウロ証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。 くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2023年5月15日まで(2008年6月16日設定)
決算日	年2回。毎年5月、11月の各15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	分配金額は、毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日	換金請求日がサンパウロ証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。 くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い 課税関係	原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

投資信託は、ご購入時・ご換金時に直接ご負担いただく費用と、信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。

<ご購入時、ご換金時に直接ご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時手数料率は、3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率とします。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。
- 換金手数料 : ありません。
- 信託財産留保額 : ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.944%(税抜1.80%)を乗じて得た額
- その他費用 : 目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。
※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、お客さまがファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■当資料は、投資者の皆様へ「ブラジル株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。